

「ヨーロッパ統合史」研究の確立

中 屋 宏 隆

はじめに

ヨーロッパ統合の進展が、歴史研究の対象へと移行してから久しい。特に1980年を境に第二次世界大戦後の各国の公式文書の公開が拡大し、ヨーロッパ統合は本格的に歴史研究の対象となった。近年では、これまでのヨーロッパ統合史研究の成果を整理し、その課題と今後の展望を示す論文も多く発表されている。歴史研究の対象に移行してから約30年が経過し、成果を整理し今後の研究の方向性を模索する動きが高まっていると言える。日本でも遠藤乾の編著による『ヨーロッパ統合史』が出版され、ヨーロッパ統合史という研究分野も定着しつつある状況にある¹⁾。本稿ではそれらの研究成果を用いて、ヨーロッパ統合史研究の成立過程と現状を明らかにし、今後の展望と重要となる研究課題についての私見を述べることにしたい。

I 「ヨーロッパ統合」研究から「ヨーロッパ統合史」研究へ

(1) ヨーロッパ統合の開始

第二次世界大戦のヨーロッパ戦線は1945年5月8日のナチス・ドイツの無条件降伏により、終わりを迎えた。ヨーロッパでは両大戦間期より、クーデンホーフ・カレルギー伯爵 (Richard Nikolaus Coudenhove-Kalergi、日本名：青山栄次郎) に代表されるようなヨーロッパ統合論者が登場しており²⁾、戦後はいよいよヨーロッパ統合も現実のものへと動く機運が高まっていた。さらに、戦争を引き起こした大きな要因の一つとして、各国のナショナリズムの高まりを反省する動きがあったことも見逃せない。ナショナリズムの対立こそが戦争を引き起こした諸悪の根源であり、これをいかに乗り越えるかが戦後の課題とされたのである³⁾。加えて戦後は、アメリカとソ連という超大国の出現により、冷戦が本格化する中でヨーロ

パの存在が埋没してしまう危機感が高まっていたこともヨーロッパ統合を推進する原動力となったと言えるであろう。

以上のような時代背景の中、当時の英国の保守党政治家であるチャーチル(Winston Churchill)は、1946年9月にスイスのチューリヒで「ヨーロッパ合衆国」演説を行った。また、1948年5月にはハーグの国際会議でヨーロッパの16ヶ国に及ぶ国々から参集した各界の有力者達は、ヨーロッパ評議会(Council of Europe)の設立を取り決めた。しかし、以上のチャーチルの演説やヨーロッパ評議会はあくまで政府間協力主義に基づく従来型の国際協力を訴えたものに過ぎず、ヨーロッパ統合をより押し進めたいと主張する関係者からは失望の声も上がっていた。ここでいう政府間協力主義とは、共同体に参加する国民国家は主権を保持したまま共同体に参加し、共同体の決定事項も最終的な決定は各政府の意向に委ねられるというものである。当時国民国家を乗り越える政体を模索していた統合論者にとって、ヨーロッパ評議会は従来型の国際協議の場でしかなかったのである⁴⁾。

そうした進展の中で大きな転換点となったのが、1950年5月9日に発表されたシューマン・プランであった。1952年には、このプランを受けてヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(European Coal and Steel Community、Europäische Gemeinschaft für Kohle und Stahl、以下ECSCと略)が設立された。この共同体は今日のヨーロッパ連合(European Union、Europäische Union、以下EUと略)の起源として言及されることが多く、その共同体自体が当初の目標を達成したかどうかは議論の多いところであるが、戦後のこの時期にヨーロッパ統合が開始したことに異論はないであろう⁵⁾。

この起源を考える上で重要となってくる概念が超国家主義である。超国家主義とは国民国家の根幹となる国家主権を国際機関に譲渡するというものである。これは前述の政府間協力主義のように各国が主権を保持したまま協力関係を維持して行く方法とは大きく異なる。例えばECSCなら、石炭業・鉄鋼業に関わる行政権をECSCの超国家機関である高等機関(High Authority、Hohe Behörde)による最終決定に委ねるというものである。ECSCがヨーロッパ統合の起源として重要視されるのは、この共同体が超国家主義を採用したことに他ならない。近年の例では、共通通貨ユーロの導入によって、それまでは各国の中央銀行に委ねられていた金融政策の権限がヨーロッパ中央銀行に委ねられるようになったという点などが超国家

主義に相当するであろう。また2008年金融危機以降の世界的な不況の中でユーロはギリシャ危機による通貨価値の低迷状況にある。そうした中でもEUの欧州委員会は、航空税や金融取引税といった「EU税」の新設を計画しており、これもこれまでは国家が有していた徴税権の譲渡と考えられる。ユーロ危機が叫ばれる中でも、超国家主義に向けた動きが展開している状況が窺える。

ちなみにECSCを発案したのは、当時フランスの計画庁長官であったモネ（Jean Monnet）であったが、彼は1948年のハーグの会議には出席していなかった。この事実は、ECSCとそれ以前のヨーロッパ統合に向けた動きとの断絶性の一端を表していると言える。モネは、このハーグ会議をある種の大衆迎合主義と見なしていたという。彼はあくまでエリート主義に基づき官僚主義的に政策を実現して行くことを目指していた。超国家主義を採用するにはそうした上からの決定が当時においては特に必要と考えられたのであった。その指針のもと実現された結果が、石炭業と鉄鋼業の部門別経済統合であったのである⁶⁾。

当時こうして発足したECSCを国民国家の解体の端緒と主張する議論が盛んに交わされた。その議論の中心は超国家主義についてであり、国民国家の主権が譲渡され、いかに共同体で共有されるかが分析の対象となったのである。当時多くの論者は超国家主義がより一層進展し、国民国家という基本的に民族的地域の一体性で形成される政体は解体され、共同体という政体へと再編されて行くことを予想した。ECSCで開始するヨーロッパ統合は、まさに超国家主義による共同体形成への第一歩となると見られたのである⁷⁾。これ以降、ヨーロッパ統合は政府間協力主義と超国家主義という二つの潮流が並存しながら進展して行くことになるのである。

(2) 同時代研究から歴史研究へ

1950年代に発足した共同体が学問的関心を引き起こしたのは言うまでもない。当時から経済学者・政治学者・法学者などの多岐にわたる学問分野の研究者がヨーロッパ統合を対象にしていたのは、今日のEUや進展を続けているヨーロッパ統合が様々な学問領域から研究されている状況と変わらない。

具体的な研究対象となったのは、1950年代のヨーロッパ経済共同体（European Economic Community、Europäische Wirtschaftsgemeinschaft、以下

EEC と略) 発足に向けた自由貿易同盟か関税同盟かの対立やフランス大統領であるドゴール (Charles André Joseph Pierre-Marie de Gaulle) と EEC 委員長のハルシュタイン (Walter Hallstein) の対立などであった。このことから、主たる関心は超国家主義と政府間協力主義の二つの潮流のせめぎ合いであったことが理解される。なぜなら、前者の対立は対外関税の決定権を共同体に委ねるかどうかで生じた対立であるし、後者はフランスという国民国家の国益を前提に交渉を進めるドゴールと共同体の権限をより強めようとするハルシュタインとの対立であり、まさに超国家主義と政府間協力主義が並存し対立する状況が恒常化していたことが読み取れる。こうした時代背景の中、同時代の研究者のなかには、それまでのヨーロッパ統合の進展で一般的となっていた超国家主義がより一層進展していくという見方に疑問を呈するような研究が登場して来た。古き政体である国民国家は解体されヨーロッパ連邦へと収斂して行くという見方では、前述のドゴールの行動などは説明できなかったからである⁸⁾。

そうした中で本格的なヨーロッパ統合史研究が開始される。そのパイオニアとされるのが、リップゲンス (Walter Lipgens) による一連の研究である。彼は欧州大学大学院 (European University Institute, Europäisches Hochschulinstitut) で 1976-79 年にヨーロッパ統合史の講座を担当し、併設のヨーロッパ統合史料館設立にも尽力した。初期ヨーロッパ統合史研究が進展した時代に中心的な役割を果たした人物である。彼自身の主な研究は、レジスタンス運動家の下からのヨーロッパ統合や連邦主義者の動きを中心に纏めた史料集の公刊を行ったことである⁹⁾。以上に加えて、1982年には「ヨーロッパ共同体歴史家連絡団体」(通称リエゾン・グループ)を結成し、それ以降今日に至るまで定期的な国際会議が開催され続けている。また、ヨーロッパ統合史の学術雑誌である *Journal of European Integration History, Zeitschrift für Geschichte der europäischen Integration* の公刊もこの団体が中心になって 1995年にスタートさせ、年に2回の発行を続けている¹⁰⁾。以上のような歴史研究が開始した背景には、当時第二次世界大戦後の一次史料公開が進む状況があったことが挙げられる。そうした史料を先駆者としてリップゲンスが纏める作業に取りかかったことに彼の役割の大きさを見出せる。しかし、1984年に亡くなったこともあり、ヨーロッパ統合史研究に関しては彼の統合史観を打ち出すまでには至らなかったと言える。なぜなら、彼の主張や注目した点は、基本的に超国家主義が今後も様々な政策で採用され

共同体の権限はますます強くなって行くというそれまでのヨーロッパ統合史観を引き継いでおり、史料を用いての歴史研究に移行しても、パラダイムを転換させることはなかったからである。

(3) ミルウォード・テーゼの誕生

この状況を一変させることになったのが、ミルウォード (Alan S. Milward) の登場であった。ミルウォードはもともと第二次世界大戦前の研究で既に高い評価を受けていた研究者であった。それが第二次世界大戦後に研究領域を転換させていったのは、「なぜ第一次世界大戦後のヨーロッパの経済再建はうまく行かず、第二次世界大戦後の再建はうまく行ったのか」という疑問を持ったからだという。当時この主たる要因と考えられていたのが、アメリカの役割であった。特に1947年に発表されたヨーロッパの復興支援計画であるマーシャル・プランが、ヨーロッパの経済的破綻を救うに至ったと解釈されていた¹¹⁾。そこでミルウォードは、1984年に発表された『西ヨーロッパの再建』(以下、『再建』と略)で、ヨーロッパの経済再建はすでに1945年から開始していたということを実証し、マーシャル・プランはドル不足問題を乗り切るのを助けたにすぎないと主張した¹²⁾。それまでも学会内では、マーシャル・プランはアメリカの国益追求の手段として実施されたという指摘などはなされていたが、そのヨーロッパ経済への貢献は誰も疑っていなかった。そうした中で、ミルウォードのヨーロッパ経済の自律的回復を主張する研究が登場したので、学会内では一大論争が巻き起こされた。結果的には、マーシャル・プランの絶大なる評価は低下し、近年ではヨーロッパの自律的経済回復という側面も一定の支持を得るに至っている¹³⁾。

では、もしアメリカの援助が多なる効果を持たなかったとするならば、なぜヨーロッパは自律的経済再建をなし得たのか、とミルウォードは検討を進めていった。そこで導きだされた結論が、ヨーロッパ統合の進展であった。特に『再建』で重視されたのが、ECSC の設立と独仏関係の和解であった。ECSC はそれまでのヨーロッパ統合研究においても重視されていたが、ミルウォードが重視したのは、「統合過程において国益が常に優先された」という外交文書に基づいた事実であった。すなわち ECSC によって登場したヨーロッパ統合で明らかになったのは、国民国家が超国家機関に権限を譲渡することで国益が拡大する場合には国家主権を超国家機関に譲り渡す

という事実であった。それによって国民国家はより強化されることになる。ヨーロッパ統合を進めることは国民国家の一方的解体に繋がるわけではないというそれまでにない見方を提示したのである。ここにおいて、ミルウォード研究は冷戦史の文脈からヨーロッパ統合史への文脈へとシフトしたのである。つまりミルウォードは、ヨーロッパ統合の進展は、国民国家の利益追求と同時並行的に起こるものであると捉えた。それまで主流であった統合史観が唱える理想主義や国民国家の弱体化によって共同体が生まれるわけではないと考えたのである。国民国家はあくまで自国の利益追求に適合する場合にのみヨーロッパ統合を促進させる政策に協力するのである。これは公開された外交文書や統計を丁寧に分析した結果得られた実証主義的な研究成果であった¹⁴⁾。

以上のミルウォードの捉え方は、『再建』の次の研究成果である『国民国家のヨーロッパ的救出』で結実することになる。ここでは前作のような冷戦史との関連で戦後直後の時期を分析するのではなく、国民国家のヨーロッパ統合への姿勢を分析する形となっている。これによって「統合による国民国家の救出」というミルウォード・テーゼが生み出されるに至った。それまでヨーロッパ統合史研究の大きな潮流を形成していた「統合によって国民国家は解体されて行く」という捉え方はこのミルウォード・テーゼの誕生によって修正を迫られることになったのである。ただし、ミルウォード自身この時点では自らの実証度の低さを認識しており、ヨーロッパ共同体歴史家連絡団体での活動などを通じて、自らのテーゼの地位の確立に乗り出して行った。その過程で彼の捉え方に賛同する多くのミルウォーディアンが誕生していった。ミルウォード自身最終的に、リプゲンスの研究を「周辺部にいる政治団体の歴史をまとめたに過ぎなかった」と批判するにまで至った。ここにヨーロッパ統合史研究の「修正主義学派」が確立したと言える¹⁵⁾。

(4) ミルウォード・テーゼを越えて

ミルウォード・テーゼ登場以降は、各国の政府機密文書が公開されるのと並行して、国民国家の利益実現のためにヨーロッパ統合が推進されて行ったことを実証する研究が大きな潮流を形成している。その中でもアメリカの政治経済学者であるモラフチーク (Andrew Moravcsik) は、ミルウォード・テーゼを継承する形で1960年代のヨーロッパ統合がドゴール

の自国中心的な政策に翻弄されながらも進展していった歴史を一次史料に寄りながら明らかにした¹⁶⁾。

しかしながら、こうしたミルウォードとリプゲンスを対立的に描写する研究動向には批判も寄せられている。それが、リプゲンスの門下生でもあるロート (Wilfried Loth) による両者のとらえ方である。ロートによれば、ミルウォードは上からのヨーロッパ統合に注目したのに対して、リプゲンスは下からのヨーロッパ統合に注目し、両者は分析対象が異なるだけでヨーロッパ統合に対する見方に大きな違いはないという。上からのヨーロッパ統合とは、主に各国の行政府が主導して行うヨーロッパ統合を意味し、下からのヨーロッパ統合とはリプゲンスが注目したレジスタンス運動であり、ヨーロッパ統合運動団体などのヨーロッパ統合である。前者は国民国家の中心にある行政府が自らの保身も掛けてヨーロッパ統合を押し進めていく進展が描かれるが、後者ではその行政府の権益を解体するような要求の中にヨーロッパ統合への動きが醸成して行った状況が描かれる。事実、ミルウォードも「国民国家の救出」というテーゼを掲げることでヨーロッパ統合の後退を主張しているわけではない。国民国家と共同体の両者は並存しながら、ヨーロッパ統合を進展させて行くのである。ヨーロッパ統合の進展に対する肯定的な評価は、ミルウォードとリプゲンス両者に共通して見られるというのがロートの主張である¹⁷⁾。

ロートは、以上のようなミルウォードが示したリプゲンスとの対立を前提にヨーロッパ統合史を論じることに疑義を呈するだけでなく、代替となる見方も提示している。それが以下に挙げる「四つの駆動力モデル」である。ここでいう四つとは「超国家機関下での平和維持」「ドイツ問題」「経済」「自己主張」である。一つ目は、統合促進によって軍事安全保障を獲得するということであり、二つ目はドイツをヨーロッパにいかにも位置づけるかという問題をヨーロッパ統合によって対応して行くということである。三つ目は、経済的な問題、例えば市場の狭隘さといったものをヨーロッパ統合によって拡大につなげていくといったことが考えられる。最後の自己主張とは、かつての世界的な覇権を保持していたヨーロッパが他の大国に対して独自性を示すためにヨーロッパ統合という人類史上初の実験を進めるということである。ロートは時期に応じてどれが前面に出るかどうかは変化するが、概ねこの四つの駆動力がヨーロッパ統合を推進していると主張する。それゆえに、これらの問題をめぐって分析叙述を加えることで、

ヨーロッパ統合の全貌を検討することが可能になるという¹⁸⁾。

またミルウォードと同時期に企業文書などを広範に用いて初期ヨーロッパ統合の進展を分析したギリングガム(John Gillingham)は¹⁹⁾、ミルウォードを批判しつつ、ヨーロッパ統合史を論じる上での理論の構築の必要性を説いている²⁰⁾。そこでギリングガムが提示しているのは、ヨーロッパ統合を促進させてきた二つの考え方である。一つがモネ・ドロール主義とギリングガムが命名しているトップダウンによる意思決定システムによってヨーロッパ統合は進展するという考え方である。もう一つは、ハイエク(Friedrich August von Hayek)の思想を基本にした市場の歪みを取り除き競争によって成長を促し、結果としてより緊密な統合をもたらすという考え方である。これは経済学的に言えば、ケインズ主義と新自由主義の二大潮流の存在に類似するものと考えられる。ギリングガムはこの二つの考え方を軸にすえ、戦後のヨーロッパ統合史を論じる試みをしている²¹⁾。これが成功しているかどうかはまた別稿にて検討が必要であるが、1980年代以降に新自由主義が世界的に席卷する中で市場競争を重視した政策にヨーロッパ統合が影響を受けて来たことは事実であろう。戦後直後の時期にモネのような人物が活躍したのは、当時経済政策として一般化しつつあったケインズ主義が影響を与えていると見ることも可能であろう。ロートはヨーロッパに固有の状況を分析することを主張しているが、ギリングガムはヨーロッパ統合をより経済学的な視角から捉えることを想定していると考えられる。ロートもギリングガムも、ミルウォードのような大きな潮流を生みだせていない現実はあるものの、その研究実績に遜色はない。以上の見解は、今後のヨーロッパ統合史研究の進展を考える上で示唆に富むものと言えよう。

II 日本のヨーロッパ統合史研究

(1) 経済史の分野から開始したヨーロッパ統合史研究

翻って日本におけるヨーロッパ統合史研究はどうであろうか。日本では欧米の先駆的な研究を吸収する過程で、小国の役割を重視する研究やフランス鉄鋼業の視点からの分析など、欧米の研究史上ではあまり採り上げられることの少なかった対象を扱う経済史研究が1990年代より存在しており、その水準も欧米に劣ることはない。特に1998年に出された廣田の編著書は、日本で本格的に歴史としての戦後ヨーロッパ統合を論じた初めて

の論文集であり、まさにヨーロッパ統合史研究は経済史の分野から開始したと言える²²⁾。その後、外交史や政治史などの分野の研究が発表され、ヨーロッパ統合を歴史分析の対象とすることも日本で定着しつつあると言えよう。以下では、近年の日本の主要なヨーロッパ統合史関連の文献を取り上げ、個別に分析して行くことにしたい。

(2) 遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』²³⁾

まず冒頭でも言及した遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』である。本書は歴史としてのヨーロッパ統合を正面から扱っており、別冊の史料集は778ページにも及ぶものが出版されている。当面は日本におけるヨーロッパ統合史研究の基本文献として使用されて行くことになるであろう。

内容は、編者の遠藤を中心とした政治・外交史の研究者らが基本的に自らが専門とする時代を担当し、それらが時系列に構成されている。書き出しには「ヨーロッパ統合の歴史を、史料に基づき、通史的に検討する。その際、国際水準の質の高い研究を取り込みながらコンパクトにその歴史の全体像を提示し、『ヨーロッパ統合史』という新しいジャンルを確立したい」という編者の明確な目標が掲げられている。対象は、政治・経済、軍事・安全保障、規範・社会イメージにまたがる複合的なヨーロッパ国際体制とされており、政治や外交に留まらない幅広い分野を扱っている。結論としては、ヨーロッパ統合とは「EU-NATO-CE体制」の構築であったという独自の見方を提示している。このEU-NATO-CE体制とは、戦後ヨーロッパ統合が政治・経済分野はEUのもとに、軍事・安全保障はNATOのもとに、規範・社会イメージはCEのもとに進展したという編者の解釈を、体制論的解釈のもと明示化した概念である。このEU-NATO-CE体制は遠藤の独自の捉え方であり、国際的に通用する用語ではない。また、ヨーロッパ統合はEU-NATO-CE体制では説明しきれない局面も多々存在する。しかしながら、編者は「ヨーロッパ統合のような長期にわたる巨大な歴史変動が今まで十分に包括的に解明されてこなかった」と主張し、EU-NATO-CE体制の構築プロセスとして一貫性を有したヨーロッパ統合史を論じる必要性を訴えている。他の箇所では学問上の「インフラ構築を進めること」が重要であるとも説いているが、ここでも現在のところ理解にばらつきが多いヨーロッパ統合史研究に通説的理解の定着をもたらすことを企図していることが窺える。

以上のように、「ジャンルの確立」や「インフラの構築」という目標を編者が掲げているように、本書の意義は何よりも「ヨーロッパ統合史」という研究分野の社会的地位の確立に大きく貢献していることである。今後日本でもこの文献を起点として、第二、第三の「ヨーロッパ統合史」文献が出版され、歴史としてのヨーロッパ統合への理解も高まって行くであろう。本書はそうした研究の進展の第一歩の役割を担うと考えられる。

(3) 石山幸彦『ヨーロッパ統合とフランス鉄鋼業』²⁴⁾

本書は、序章・終章を含めると10章から構成される一次史料を広範に用いた丹念な実証分析である。全体の構成を大きく分けると、第3章までのECSC設立までの章と第4章以降のECSC設立以降の二部と考えられる。主要なアクターは、フランス政府の計画庁と財務省、フランス鉄鋼業の中心的な業界団体であるフランス鉄鋼協会、そしてシューマン・プランによって設立されたECSCの政策立案と執行を担う高等機関の四つであり、これら複数主体がどういった将来構想を描き、直面する問題にどのように対応していったかについて一次史料を用いて分析されている。

石山が本書で課題としたことは「ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の設立によってヨーロッパ統合が開始したと言われているが、それは実際どの程度進展を見せたのか」について明らかにすることであった。その実証のポイントになるのが、ヨーロッパ統合の進展を考える上で重要となってくる超国家主義である。石山はこの超国家主義の度合いを、1950年代恒常的に問題となっていた鉄鋼製品の価格問題に関するフランス政府と高等機関の関与の度合いを論じることで明らかにしている。結果から見ると、価格問題に関しては、フランス政府（主に財務省）が物価統制策を主導し、高等機関は自らが欲する自由市場の導入を全面的に押し進めることはできなかった。すなわち、フランス政府の主権を譲渡するという超国家主義的な行為は形式的なもので、実際の主導権はフランス政府が握り続けたのである。高等機関はあくまで、その存在を一定程度配慮されるに過ぎなかった。これが、1950年代のヨーロッパ統合の現実であった。

通常、ECSCは現在に連なるヨーロッパ統合の起源として評価が高いが、これまでこの共同体によって実際どれほどヨーロッパ統合が進められたかについての実証研究は少なかった。本書では、そのヨーロッパ統合の進展度を、主権の譲渡の度合いを一つの尺度にして論じたところに独自性があ

ると考えられる。超国家主義の度合いを客観的に判断することは難しい作業であるが、本書はそれを多くの史料を用いて重層的に論じることで課題を乗り越えようとしている。これまで ECSC の超国家主義に注目する研究は多かったが、その超国家主義の度合いについて正面から取り組んだ研究は見受けられなかった。その意味で本書の研究の意義は大きいと言えよう。

(4) 古内博行『現代ドイツ経済の歴史』²⁵⁾

表題に掲げられている通り本書の主たる課題は、戦後ドイツ経済の進展を総点検し再度その意義を考えるものである。それゆえに、ヨーロッパ統合史を正面から扱ったものではない。しかし、古内も触れているように戦後ドイツ経済の発展はヨーロッパ統合の進展と密接に関連しており、随所にヨーロッパ統合とドイツ経済の関連についての言及が見られる。特にヨーロッパ統合史との関連で重要なのは、第1章と第3章である。第1章「ヨーロッパ問題とドイツ問題」は、対象を主に第二次世界大戦中のヨーロッパ各国のレジスタンス運動に着目し、ヨーロッパ統合の起源を考察する章になっている。ヨーロッパ統合の起源については、これまでも議論の多いところであるが、未だ決着はついていない。古内はレジスタンス運動や汎ヨーロッパ運動に着目していることから、ヨーロッパ統合の戦前戦後の連続性を重視した上で、ヨーロッパ統合の起源を両大戦期の時期に設定する立場と考えられる。超国家主義を重視する場合はシューマン・プランをヨーロッパ統合の起源とするべきであろうが、汎ヨーロッパ運動なども歴史的な事実として広く認知されていることを考えると、そうした運動の存在によって戦後のヨーロッパ統合が広く受け入れられる土壌が形成されたという理解は一定の説得力を有するであろう。

また超国家主義との関連で重要となってくるのが第3章「経済の奇跡と EEC 加盟への道」である。この章の前半部は、1950年代西ドイツの「経済の奇跡」の成長プロセスを多角的に分析したものであるが、後半部は西ドイツがなぜ EEC を選択するに至ったかを、主に英国とフランスとの関係を中心に西ドイツ政府の閣内対立の分析にまで踏み込んで検討している。ここで重要となるのが、英国の自由貿易同盟構想とベネルクス三国主導の関税同盟構想の対立である。後者の方が対外共通関税の導入という点からは超国家主義の度合いは高くなる。本書では、この超国家主義をめぐる問題の存在や西ドイツの閣内の一部には英国の構想を指示する論者も居

た事実などが明らかにされる。英国がシューマン・プランへの参加要請当時から主権の制限には消極的であり、この局面においてもそれが中心的な問題となった。また西ドイツは戦後基本的にヨーロッパ統合へは積極的な関与を続けて来たが、その統合のあり方については国内に多様な意見が存在したことも示されている。

以上、本書はヨーロッパ統合史への記述は限定的であるが、ヨーロッパ統合の起源や超国家主義の問題をめぐっては戦後ドイツ経済史の文献でありながら、ヨーロッパ統合史研究の側面も有しており、日本のヨーロッパ統合史を考察する上で欠かせない文献となっている。

(5) 小島健『欧州建設とベルギー——統合の社会経済的研究——』²⁶⁾

本書は主に戦間期から現代に至るまでを時系列に分析し、一次史料を駆使しながら欧州建設とベルギーを中心としたベネルクスの対応と役割を明らかにした力作である。特にヨーロッパ統合の起源をめぐる論争については、戦間期に構想されたウーシー協定といったベネルクスによる経済協力に、EECに連なるようなヨーロッパ統合の起源を見出しており、一定の説得力を有していると考えられる。通説としては前述したように、シューマン・プランを起点とした ECSC 設立が EU の起源とされている。その主要な理由とされるのが、超国家機関である高等機関を有していたからである。しかし、こうした超国家主義は閣僚理事会の権限が強められることで、1958年ローマ条約では後退することになった。であるならば、EECのような全般的経済統合を目指す動きの起源はどこに求められるのかという課題設定のもと導き出された答えが、戦間期のベネルクスの経済協力活動であったのであろう。ベネルクスは、こうした戦間期から続く豊かな経験を有していたからこそ、EEC 結成に向けての動きでイニシアチブを発揮することができたのである。

もう一つの成果は、戦後ヨーロッパ統合黎明期の小国の果たした役割についてである。ヨーロッパ統合は独仏枢軸と言われるようにフランスとドイツが主導してきたことは事実であるが、そうした中でも ECSC 設立時にはベルギーは積極的に交渉に参加し、自国の産業に有利な条件を引き出し、EEC 設立時には既にかかなりの規模に上っていた西ドイツとの貿易量も背景にしながら、6カ国の関税同盟設立に向けての動きを主導していくことになった。現在 EU は27カ国の構成国のほとんどが小国である。言語や文

化的多様性が小国の増加によって高まる一方で、逆に小国それぞれの存在感は低下しているといえる。さらには、アイルランドのリズボン条約の批准拒否に見られるように、小国がヨーロッパ統合の深化を阻害する要因になる事態も生じている。本書で明らかにされた1950年代に果たしたベネルクスの果たした役割は、そのまま現在のヨーロッパ統合に適用できるとは思えないが、小国の存在感の低下が危惧される今後のヨーロッパ統合の進展には多くの示唆を与えている。

おわりに

本稿前半部では、ヨーロッパ統合研究がヨーロッパ統合史研究へと移行する中で、ミルウォード・テーゼという大きな潮流が生み出された状況について概観した。1980年代に登場したこの理論は、その後現在に至るまで多くのミルウォーディアンを生み出している現状を見ても、ミルウォードが提示した「統合による国民国家の救出」というテーゼは研究者にとってヨーロッパ統合を論じる上で大きな役割を果たしたと言える。ヨーロッパ統合が開始した当初は、国民国家は解体され、そこで担われている役割は共同体が代わって担うようになると主張された。しかし、現実にヨーロッパ統合が進行する中でも依然強固な国民国家の存在感を目の当たりにすれば、当初のような単線的な国民国家から共同体への移行という想定は誤りであったことを認めざるを得ない状況が到来した。その中で、ヨーロッパ統合研究が歴史研究へと移行し、各国の一次史料が広範に分析される中で、関係各国はヨーロッパ統合を進展させることでいかに自国の国益を確保するかに腐心していたかが鮮明に浮かび上がって来たのである。そうした研究状況の中で、ミルウォード・テーゼはヨーロッパ統合史の支柱足り得ているのである。

後半部では、日本でも一つの研究分野として定着しつつあるヨーロッパ統合史関係の文献で近年発表された主要なものを分析したが、それらには共通の視角が存在する。第一点目は、ヨーロッパ統合と超国家主義の問題である。ヨーロッパ統合が進展する場合は、必ずこの超国家主義の問題が議論され、時には主権が譲渡され、時には従来通りのまま国家に維持されることになった。実際は、石山文献からもわかるように主権が譲渡されたとしても、それが形式的なものに留まったような局面も見られた。主権を

いかに扱うかという問題こそがヨーロッパ統合を進める上での重要事項となってくる。この点に関してはどの文献も共通の認識を有していると考えられる。第二点目は、ヨーロッパ統合の起源への関心である。遠藤編『ヨーロッパ統合史』では中世にまで遡りヨーロッパ統合の淵源を探る試みがなされているし、その他の文献もヨーロッパ統合の起源をどこに設定するかについては明示的ではないものの、概ね強い関心を有していると考えられる。現在、ヨーロッパ以外の地域のほとんどでは経済協力関係は進展しても、ヨーロッパに見られる主権の譲渡に至るまでの統合は進展しておらず、ましてやリスボン条約で新設された大統領ポストや外務大臣ポストなどの存在は、他の地域統合では実現課題にすら上がっていない状況である。こうしたことから、進行中のヨーロッパ統合は人類史上の先駆的な試みであり、それがいつ始まったのかを確定させる作業は研究者にとって重要な課題である。

ヨーロッパ統合史研究が以上のような展開を見せる中、今後どういった進展が考えられるであろうか。ミルウォード・テーゼに関しては、約30年間ヨーロッパ統合史を牽引して来た状況がある。しかしながら、これについては既に触れたように、他の論者から批判も寄せられている。加えて、今後は一般的にヨーロッパ統合が停滞したと言われる1970年代から再び統合を加速させるという1980年代の史料公開も開始されることになる。ヨーロッパ統合がより肯定的に議論される時期が歴史研究の対象となることで、国民国家を前面に押し出したとも言えるミルウォード・テーゼに代わる理論の登場ということも想定される。そうした展望が考えられる中で、重要となってくるのがやはり超国家主義についてであろう。この超国家主義について理論的枠組みを精緻化して行くことが、ヨーロッパ統合史研究をより主要な学問分野に押し上げることに繋がると考えられる。本稿でも取り上げた石山文献が1950年代のヨーロッパ統合の超国家主義について本格的に検討を加えた研究の嚆矢であったとすれば、続く1960年代のドゴールに揺れた時代もこの視点から再検討なされなくてはならない。ヨーロッパ統合史を論じる上でその中から超国家主義についての理論的枠組みが構築されることによって、ヨーロッパ統合はいつを起源とし、何をもって前進し何をもって後退するのかについて論じることが可能になるであろう。つまりは超国家主義の理論を精緻化することでヨーロッパ統合の起源の考察にも繋がってくるのである。超国家主義をめぐる理論的枠組みが実

証的な歴史研究から構築された時、ミルウォード・テーゼの時代の終焉が訪れるのかもしれない。

注

- 1) 遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』名古屋大学出版会、2008年；遠藤乾編『原典 ヨーロッパ統合史 史料と解説』名古屋大学出版会、2008年。
- 2) 林信吾『青山栄次郎伝——EUの礎を築いた男——』角川書店、2009年。
- 3) G. Clemens, A. Reinfeldt, und G. Wille, *Geschichte der europäischen Integration*, Paderborn: Ferdinand Schöningh, 2008, S. 307.
- 4) Desmond Dinan, “The Historiography of European Integration”, in Desmond Dinan (ed.), *Origins and Evolution of the European Union*, Oxford & New York: Oxford University Press, 2006, p. 299–300.
- 5) ECSCは当初予定されていた域内での競争の活性化などを予定していたが、ベルギー炭鉄の支援に見られるように、全面的な競争原理の導入の促進にはならなかった。その要因としては、加盟国の利益がまず優勢されたからであった。詳しくは以下を参照。Stephen Martin, “Building on Coal and Steel: European Integration in the 1950s and the 1960s”, in Desmond Dinan (ed.), *Origins and Evolution of the European Union*, Oxford & New York: Oxford University Press, 2006, pp. 126–140.
- 6) Desmond Dinan, “The Historiography of European Integration”, in Desmond Dinan (ed.), *Origins and Evolution of the European Union*, Oxford & New York: Oxford University Press, 2006, p. 302–303.
- 7) G. Clemens, A. Reinfeldt, und G. Wille, *Geschichte der europäischen Integration*, Paderborn: Ferdinand Schöningh, 2008, S. 306–309.
- 8) Desmond Dinan, “The Historiography of European Integration”, in Desmond Dinan (ed.), *Origins and Evolution of the European Union*, Oxford & New York: Oxford University Press, 2006, pp. 307–310.
- 9) Wilfried Loth, “Walter Lipgens (1925–1984)” in Heinz Duchhardt, Malgorzata Morawiec, Wolfgang Schmale, Winfried Schlze (hrsg.), *Europa-Historiker: Ein biographisches Handbuch Band I*, Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht, 2006, S. 329–333.
- 10) Wilfried Loth, “Explaining European Integration: The contribution from Historians” *Zeitschrift für Geschichte der europäischen Integration*, Baden-Baden: NOMOS, 2008, pp. 10–11.
- 11) Desmond Dinan, “The Historiography of European Integration”, in Desmond

- Dinan (ed.), *Origins and Evolution of the European Union*, Oxford & New York: Oxford University Press, 2006, p. 310.
- 12) Alan S. Milward, *The Reconstruction of Western Europe 1945–1951*, Berkeley & Los Angeles: University of California Press, 1984, pp. 1–55.
 - 13) Desmond Dinan, “The Historiography of European Integration”, in Desmond Dinan (ed.), *Origins and Evolution of the European Union*, Oxford & New York: Oxford University Press, 2006, pp. 310–311.
 - 14) Alan S. Milward, *The Reconstruction of Western Europe 1945–1951*, Berkeley & Los Angeles: University of California Press, 1984.
 - 15) Desmond Dinan, “The Historiography of European Integration”, in Desmond Dinan (ed.), *Origins and Evolution of the European Union*, Oxford & New York: Oxford University Press, 2006, pp. 310–311.
 - 16) Desmond Dinan, “The Historiography of European Integration”, in Desmond Dinan (ed.), *Origins and Evolution of the European Union*, Oxford & New York: Oxford University Press, 2006, pp. 317–319.
 - 17) Wilfried Loth, “Explaining European Integration: The contribution from Historians”, *Zeitschrift für Geschichte der europäischen Integration*, Baden-Baden: NOMOS, 2008, pp. 12–16.
 - 18) Wilfried Loth, “Explaining European Integration: The contribution from Historians”, *Zeitschrift für Geschichte der europäischen Integration*, Baden-Baden: NOMOS, 2008, pp. 16–18.
 - 19) John Gillingham, *Coal, Steel, and the Rebirth of Europe, 1945–1955: The Germans and French from Ruhr Conflict to Economic Community*, Cambridge etc.: Cambridge University Press, 1991.
 - 20) John Gillingham, “A Theoretical Vacuum: European Integration and Historical research Today”, *Zeitschrift für Geschichte der europäischen Integration*, Baden-Baden: NOMOS, 2008, pp. 27–34.
 - 21) John Gillingham, *European Integration 1950–2003: Superstate or New Market Economy?*, Cambridge etc.: Cambridge University Press, 2003.
 - 22) 廣田功、森建資編『戦後再建期のヨーロッパ経済——復興から統合へ——』日本経済評論社、1998年。
 - 23) 遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』名古屋大学出版会、2008年；遠藤乾編『原典 ヨーロッパ統合史 史料と解説』名古屋大学出版会、2008年。
 - 24) 石山幸彦『ヨーロッパ統合とフランス鉄鋼業』日本経済評論社、2009年。
 - 25) 古内博行『現代ドイツ経済の歴史』東京大学出版会、2007年。
 - 26) 小島健『欧州建設とベルギー——統合の社会経済史的研究——』日本経済評論社、2007年。